



放送センター建替 基本計画

平成28年8月30日

日本放送協会

目次

放送センター建替にあたって	1
放送センターの建替	2
基本計画策定までの経緯	3
現在の建物概要	4
1 基本コンセプト	6
2 建替にあたっての方針	7
3 工期と工程	8
4 配置イメージ	12
5 建替後の概要	
1 情報棟	14
2 制作事務棟	16
3 公開棟	18
4 いかなる災害にも対応できる建物と機能	20
5 万全なセキュリティ確保	22
6 その他 施設	23
6 地域との調和	
1 渋谷の街とともに	24
2 みなさまから親しまれる放送センターに	25
7 着工までのスケジュール	26
8 設計・施工業者の発注・契約方式	28
9 コスト	30
10 今後の検討課題	32

放送センター建替にあたって

東京・渋谷のNHK放送センターは、東京オリンピックが開かれた翌年の1965年(昭和40年)に産声をあげ、2004年(平成16年)にふれあいホールが完成して今の姿になりました。カラー放送の普及や衛星放送のスタート、テレビ放送の完全デジタル化など数々の進化の過程を経ながら、NHKは渋谷の地で歴史を刻んできました。

しかし、放送センターは運用開始から半世紀余りが経過して建物の劣化や狭あい化などが進み、新たな放送・サービスに対応するスペースを確保することも難しくなりました。このため去年6月、経営委員会の議決を経て現地で建替を決め、それ以来全局体制で施設配置や機能・規模の検討を続けてきました。

その成果をまとめたのが基本計画です。この計画には、放送と通信の融合時代にふさわしい「公共メディア」への進化を見すえながら、国民の命と暮らしを守る防災・減災報道の拠点として、また豊かで質の高いコンテンツ制作の拠点として、新しい放送センターの充実を図るための知恵と工夫が凝縮されています。

一方、現地の建替は、放送を継続しながら進めなければならないという大きな課題があります。基本計画にはそのための対策の一部も盛り込まれています。

今後はこの基本計画をベースに募集要綱を作成し、設計や施工業者を選ぶこととなります。建替を進めるにあたっては、外部の有識者の意見を聞くなど公平性と透明性を確保します。そして、建替の原資が視聴者・国民のみなさまからいただいた受信料であることを肝に銘じ、コストをできるだけおさえるよう努めます。さらに、建替を機に地方のさらなる活用も検討します。

建替工事は東京オリンピック・パラリンピック終了を待って2020年(平成32年)秋にスタートし、日本の放送開始100周年にあたる2025年(平成37年)の一部運用開始を目指します。NHKは次の100年も渋谷に拠点を置き、「公共メディア」への新しい地平を切り開いて行きます。

日本放送協会

会長

萩井 勝人

■ 放送センターの建替

■ 所在地 東京都渋谷区神南二丁目2番1 (現在地)

■ 敷地面積 82,645平方メートル

■ 延床面積 約27万平方メートル

■ 棟構成 情報棟・制作事務棟・公開棟
NHKホール(継続使用)

■ 着工予定 2020年秋 (オリンピック・パラリンピック終了後)

■ 竣工予定 2036年

※本計画は、社会・経済情勢の変化、協会を取りまく環境の変化に応じて見直しを行います。

基本計画策定までの経緯

NHKの放送センターは、1964年、昭和39年の東京オリンピックで国際放送センターとして使われた建物を東館として整備し、翌40年から運用を開始しました。その後、順次、ほかの建物を建設して行き、平成16年のふれあいホールで全ての施設が完成しました。

現放送センターの概要は次頁の通りです。

最も古い東館が運用を開始してからすでに半世紀が経過し、施設の老朽化、狭あい化などが進んでいます。このうち老朽化については、外壁塗装や屋根防水などの補修対応を続けていますが、経年劣化を完全に防ぐことはできません。また狭あい化については、将来、インターネット活用業務や4K・8K SHV（スーパーハイビジョン）など新たなサービスのための設備・機能の整備が必要ですが、今の放送センターではそのためのスペースはもちろん、新規プロジェクトのためのスペースの確保さえ困難です。

こうしたことから平成23年に専任の組織を置き、新しい放送センターについて検討を開始しました。4年にわたる検討の結果、現在地で建替えることを決め、去年6月の経営委員会議決後、公表しました。建替は東京オリンピック・パラリンピック終了を待って2020年、平成32年秋にスタートし、放送開始100周年にあたる2025年、平成37年の一部運用開始を目指します。

現在地建替を決めた理由は、▼地盤が強固な上、都内主要箇所へのアクセスが便利で、日常の業務はもちろんNHKの使命である防災・減災報道の拠点としてふさわしい場所であること▼敷地が広いため引き続き一体整備が可能で、災害発生時の業務や新サービスの展開でNHKの総力を結集しやすいこと▼新たな用地取得費が発生しないことなどです。

公表後、局内に報道や制作など七つのワーキンググループと二つの分科会、それに建替後の放送センターで働くことになる若手職員のチームを作って、コンセプトや施設配置、機能・規模の検討を進めてきました。また、これらの検討に合わせてコストについてもタスクグループを作って算定を続け、想定建設費を算出しました。さらに専門家の方に集まっていただいて委員会を作り、発注・契約方式を中心に放送センターの建替全般についてアドバイスをいただきました。

こうした検討の結果をまとめたのが基本計画で、今後、この計画をベースに設計と施工業者の募集要綱の作成にとりかかります。

現在の建物概要

所在地	東京都渋谷区 神南二丁目2番1	敷地面積	82,645㎡
		延床面積	228,346㎡

区分	外観	着工 竣工	規模	延床面積 ㎡
東館		昭和38年 4月 昭和40年 9月	地上8階 地下無し	185,194
西館		昭和40年11月 昭和43年 5月	地上8階 地下1階	
本館		昭和45年 4月 昭和47年10月	地上23階 地下1階	21,080
NHK ホール		昭和45年 4月 昭和47年10月	地上5階 地下2階	
北館		昭和61年 7月 昭和63年 3月	地上3階 地下2階	19,126
ふれあい ホール		平成15年 5月 平成16年 1月	地上3階 地下無し	2,946

※東館は、昭和39年(1964年)東京オリンピックの国際放送センターとして使用された。

※本館高層棟の高さは101mで鉄塔(アンテナタワー)を含むと128m。

放送センター建替 基本計画

基本コンセプト ▶

建替にあたっての方針 ▶

工期と工程 ▶

配置イメージ ▶

建替後の概要 ▶

地域との調和 ▶

着工までのスケジュール ▶

設計・施工業者の発注・契約方式 ▶

コスト ▶

今後の検討課題 ▶

1 基本コンセプト

1 世界を代表する公共メディアの拠点に

「新しい時代のNHKは何を目指すのか？」建替後の放送センターはその答でなければなりません。インターネットを活用したサービスやSHVなど新たな価値を視聴者に提供し、世界を代表する公共メディアの拠点を目指します。

2 防災・減災報道の拠点に

「放送を通じて一人でも多くの命を救いたい。」それはNHKの使命であり、職員・スタッフ一人一人の願いでもあります。どのような災害が起きても国民の命と暮らしを守るができるよう、強靱で機能的な放送センターを建設します。

3 創造性を生み出す空間に

いつの時代も変わらぬNHKの誇りは、豊かで質の高いコンテンツです。視聴者・国民の期待にこたえられるよう、放送センターを創造性を生み出す空間にし、あわせて効率的な番組づくりにも心がけます。

4 街づくりとの調和

渋谷駅の整備や周辺再開発など、渋谷の街は2020年のオリンピック・パラリンピックの前後に大きく変わります。公開性を高めたり緑化を進めたりして、生まれ変わる渋谷の街にふさわしく、環境にも配慮した放送センターを目指します。

2 建替にあたっての方針

1 一体整備

NHKは渋谷区神南の放送センターに主要な設備と機能を集中させ、効率的な業務運営を行っています。建替にあたっても現在地で一体的に整備し、日常の業務はもちろん、災害発生時や新サービスの展開でNHKの総力を結集しやすくします。

2 強靱で長持ちする建物

大地震発生後も放送局としての機能を維持できるよう、建物は原則として免震構造とし、強靱なつくりにします。また、配線ルートなどの建築設備スペースは、将来の継続使用に備え十分に確保し、長持ちする建物を建設します。

3 コストの抑制

建替の原資が視聴者からいただいた受信料であることを忘れず、コストの無駄を徹底して排除します。

4 NHKホールの継続使用

NHKホールは昭和47年の完成以来、紅白歌合戦やNHK交響楽団のコンサートなどを通じてみなさまに親しまれてきました。必要な補修を行いながら継続使用することにし、NHKのシンボルとして感動を提供し続けます。

5 新しいサービスと働き方を反映

ネット展開やSHVなど、進化し続けるサービスの提供を視野に入れるとともに、新しいサービスに対応するための働き方も考えて行かなければなりません。設計と施工を進めるにあたっては、こうした新しい時代への対応を反映させるようにします。

6 確実な事業継続

現在地での建替は、騒音・振動の影響で一部のスタジオが使えなくなるなど放送をはじめとした事業継続が大きな課題になります。こうした課題を一つ一つ着実に解決しながら建替を実現します。

7 公開とセキュリティの両立

受信料で支えられているNHKは、あらゆる機会を通じて視聴者・国民の理解を得なければなりません。その一方で、機密性の高い情報を扱うだけにセキュリティも重要です。敷地を「公開エリア」と「業務エリア」に分けるなどして公開とセキュリティの両立を目指します。

8 情報セキュリティ強化とスペース有効活用

クラウドサービスなど最新のICT（情報通信技術）を取り入れ、建替後の放送センターの情報セキュリティ強化とスペースの有効活用を図ります。また、省エネ化を推進してCO₂排出量を抑制し、環境にやさしい放送センターを建設します。

基本コンセプト

建替にあたっての方針

工期と工程

配置イメージ

建替後の概要

地域との調和

着工までのスケジュール

設計・施工業者の発注・契約方式

コスト

今後の検討課題

3

工期と工程

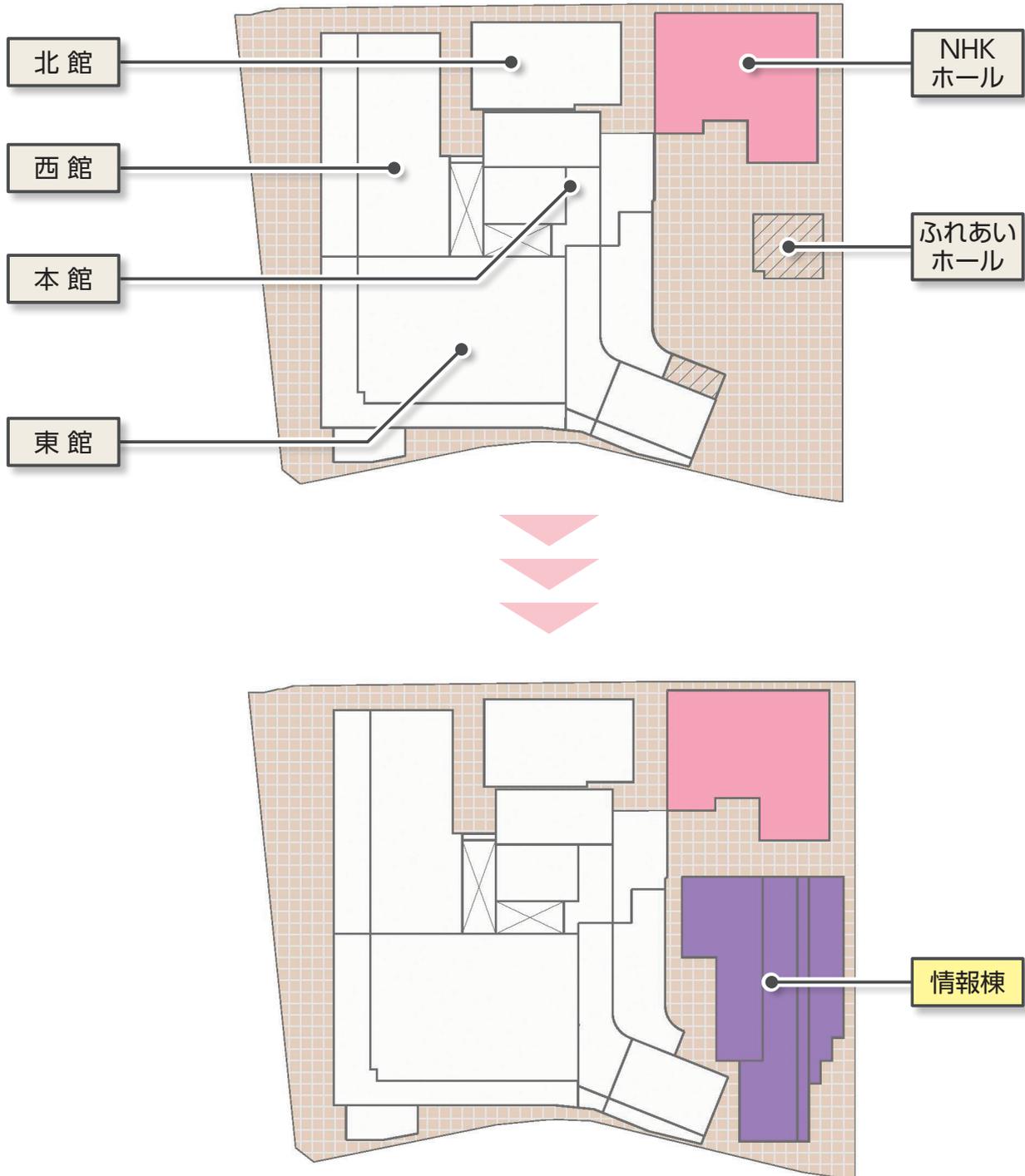
1 工期

NHKホールの継続使用を前提に現在地で建設と解体を進めます。工期は2020～36年までの16年間と想定していますが、施工方法を工夫するなどして可能な限り短縮するようにします。設計は2018年から始めます。

2 工程

第Ⅰ期 2020～25年(放送開始100周年)

- 東京オリンピック・パラリンピック終了を待って、現放送センターにあるふれあいホールと4階正面玄関前コンコースへの車路の一部などを解体します。
- 防災・減災や緊急報道に対応する情報棟を建設します。
- 情報棟完成後、放送設備を整備し、放送開始100周年にあたる2025年の運用開始を目指します。



基本コンセプト

建替にあたっての
方針

工期と工程

配置イメージ

建替後の概要

地域との調和

着工までの
スケジュール

設計・施工業者の
発注・契約方式

コスト

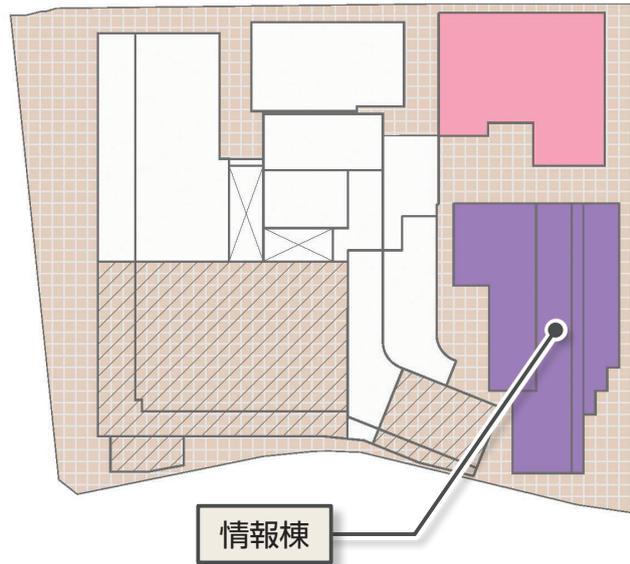
今後の検討課題

3 工期と工程

第Ⅱ期以降の工程は未定なため、想定される工事の手順のみ示します。

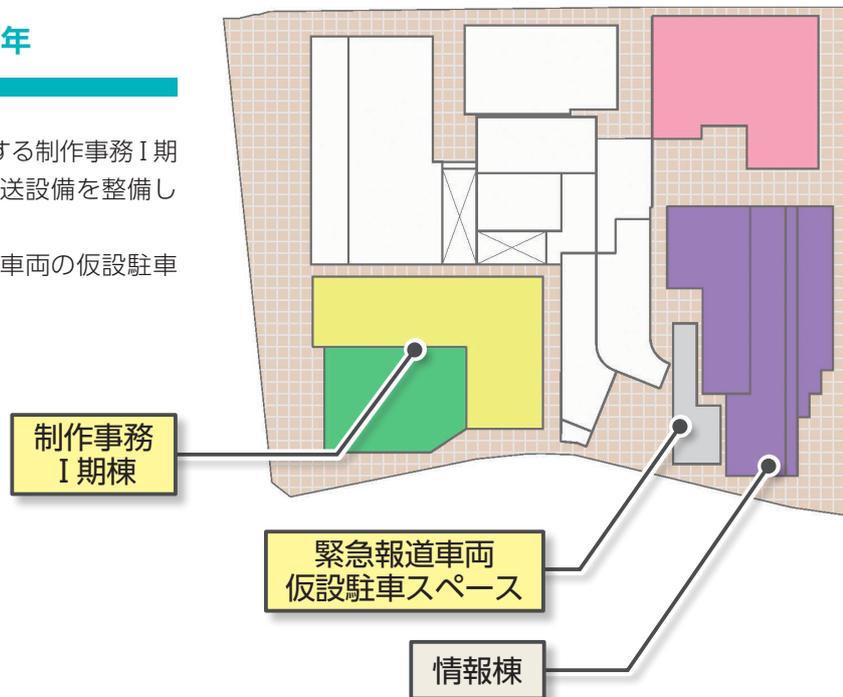
① 2026～27年

- 東館の斜線部分を解体します。



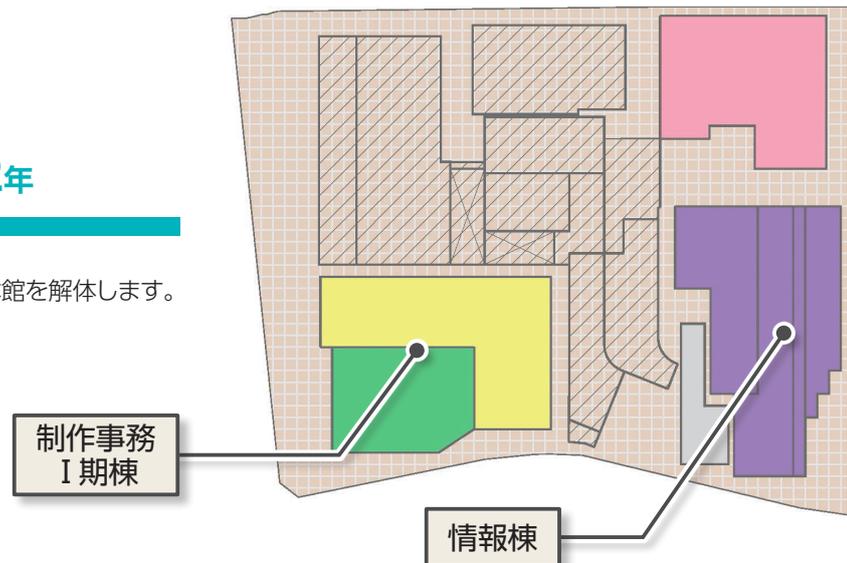
② 2028～30年

- 番組コンテンツを制作する制作事務Ⅰ期棟の建物を建設し、放送設備を整備します。
- 情報棟西側に緊急報道車両の仮設駐車スペースを整備します。



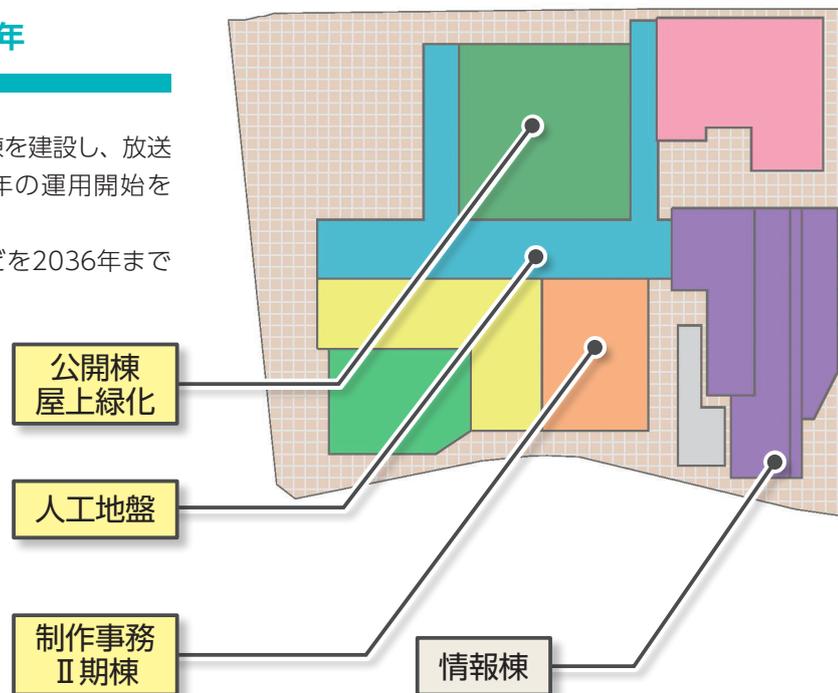
③ 2031～32年

- 東館の残りと西・北・本館を解体します。



④ 2033～36年

- 制作事務Ⅱ期棟と公開棟を建設し、放送設備を整備して2035年の運用開始を目指します。
- ※人工地盤、駐車場などを2036年までに整備します。



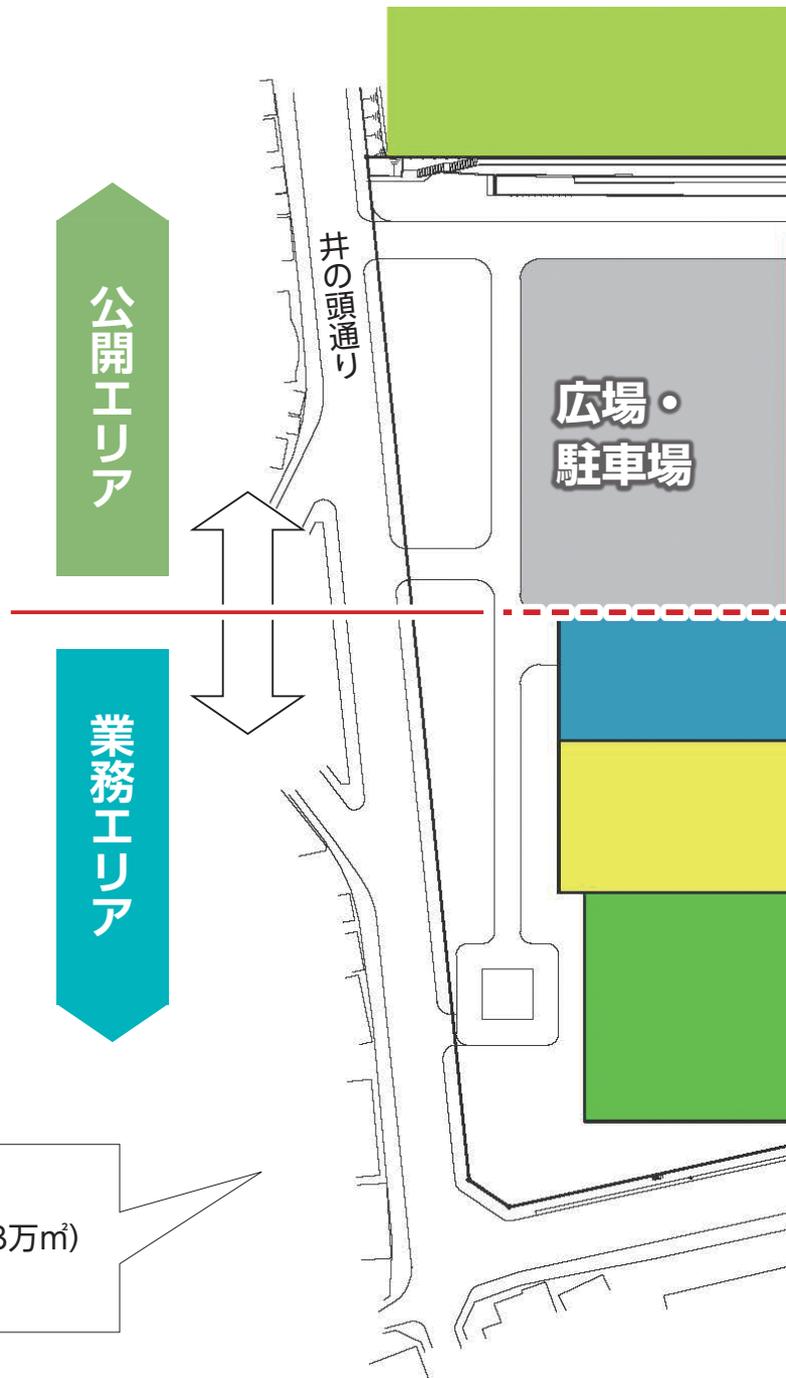
※人工地盤=コンクリートなどで作った人工の屋外地盤面

4

配置イメージ

- 敷地全体のうち代々木公園に面した北側を「公開エリア」、南側を「業務エリア」に分けます。
- 「公開エリア」には継続使用するNHKホールと公開棟を配置します。
- 公開棟にはスタジオパークや公開スタジオといった視聴者のみなさまに放送に親しんでいただける施設や※アトリウムなどを整備します。
- 「業務エリア」には情報棟と制作事務棟を配置し、ニュースや番組の制作機能や経営の中枢機能を整備します。
- 棟と棟の間に渡り廊下等を設け、互いに行き来できるようにします。

※アトリウム＝ガラス等で囲まれた大規模な中庭状の天井の高い空間



- 面積と階数は現時点での想定
- 延べ床面積は約27万㎡と想定(現在は約23万㎡)
- 高さは井の頭通り地盤面からの高さ



基本コンセプト

建替にあたっての
方針

工期と工程

配置イメージ

建替後の概要

地域との調和

着工までの
スケジュール

設計・施工業者の
発注・契約方式

コスト

今後の検討課題

5 建替後の概要

1 情報棟

コンセプト

① いかなる災害時にも情報を着実に発信できる拠点

- 放送センターの中核・心臓部として、放送基幹機能を整備します。大規模災害発生時等に国民の安全・安心を守るNHKの使命を確実に達成できる機能を持たせます。
- 首都直下地震等の際にもニュース・報道番組の制作、送出を情報棟単独で自己完結的に行える機能を整備します。長期間にわたる災害放送を実施できるように必要な設備を配置します。
- 緊急報道に備えて、NC（ニュースセンター）と番組送出の中核との連絡、またNCと音声波や国際放送との情報共有、制作機能連携を視野に入れた配置とします。

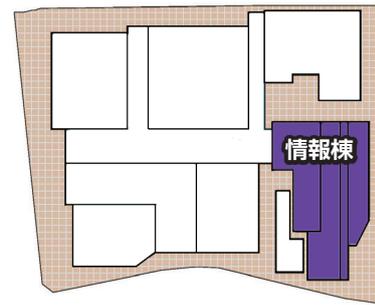
② 時代の変化に対応する最先端のメディア基地

- ネット新サービスの本格化、4K・8K SHVをはじめとする放送の高規格化など、時代の変化に機動的に対応できるメディア基地を目指します。そのためスタジオ、映像編集などのポスト・プロダクション(以下ポストプロ)施設の高度化、ネット展開設備の充実など、制作・発信機能の強化を図ります。
- NCのスタジオや関連放送設備は、将来、新しい設備に更新する際に放送を休止せずにすむようにするため、あらかじめ設置するスペースを用意しておくようにします。

③ 多様なリスクに対応する高度なセキュリティ空間

- 社会情勢の変化を想定し、テロやサイバー攻撃などから放送基幹機能を守るためのセキュリティを確保します。施設をセキュリティレベルごとに分け、レベルに応じた対応を実施します。また情報系システムを守る高度なセキュリティ機能も整備します。

基本コンセプト
建替にあたっての方針
工期と工程
配置イメージ
建替後の概要
地域との調和
着工までのスケジュール
設計・施工業者の発注・契約方式
コスト
今後の検討課題



配置する主な機能

- 現在、北館と本館に分かれているNC、ラジオセンター、国際放送スタジオを集中配置し、大規模災害時等に情報共有を密にできるようにします。

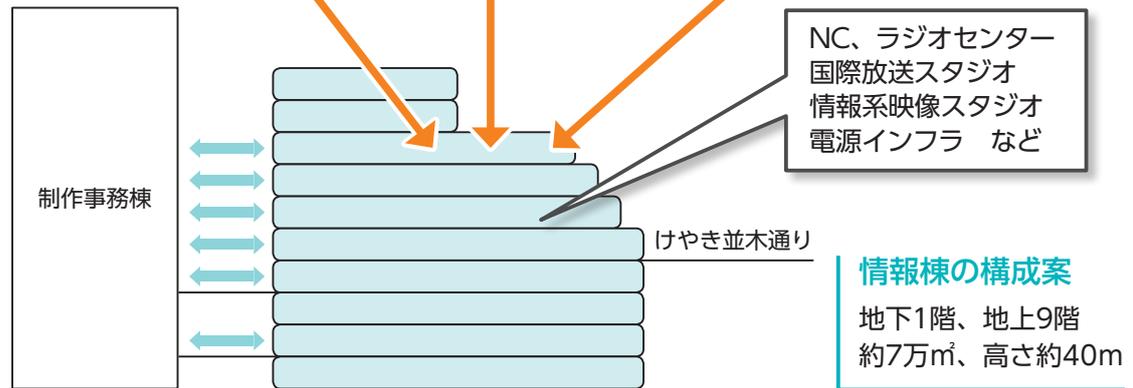
▼ NCスタジオ



▼ ラジオセンター



▼ 国際放送スタジオ



- NCにニュースの取材・制作を一元的に指揮するヘッドクォーターを配置し、規模や設備について今後検討します。
- NCは吹き抜けとし、上のフロアから下の様子が見えるようにしてセンター全体の一体感を高めます。
- NCにはラジオやインターネットニュースのスタジオも配置し、テレビニュースとの連携を強化します。
- 普段は情報系番組を制作する情報系映像スタジオも配置し、緊急時にニュースと番組の制作連携を図りやすくします。
- 受変電室や配電室など放送センター全体の電源インフラを配置します。

2 制作事務棟

コンセプト(制作部門)

① 高品質で多様なコンテンツを生み出す高機能な創造空間

- 最高水準のコンテンツ制作機能を充実させ、4K・8K SHVやネット展開などの新サービスに確実に対応できるように、公共メディアへの進化を見すえた創造空間を目指します。
- 機能の分散についても検討しつつ、常に時代状況に応じた新たな業務スタイルが確立できるよう、汎用性・柔軟性・拡張性を重視します。



▲制作スタジオ



② 制作各部署、報道との連携強化で他の追随を許さない緊急報道体制を整備

- 大規模災害等の緊急報道、オリンピック・パラリンピック等の大型イベントの対応には制作各部署、報道が緊密に連携して一体化してあたり、外部との連携も推進します。
- 特大映像スタジオを情報棟の近くに配置し、生放送機能など汎用性を持たせることで緊急時の報道番組に迅速に対応できるようにします。

コンセプト(事務部門)

① 高度なセキュリティの確立、共用機能の効果的な配置、オフィス環境の改善

- 来訪者と就業者の動線・ゾーン分離による高度なセキュリティの確立を目指します。
- 共用機能の効果的な配置により業務効率・利便性の向上を図ります。
- 業務プロセス全般のペーパーレス化(環境経営)に対応し、組織改正時に柔軟な変更が可能で執務環境が改善された事務系居室を整備します。

基本コンセプト

建替にあたっての
方針

工期と工程

配置イメージ

建替後の概要

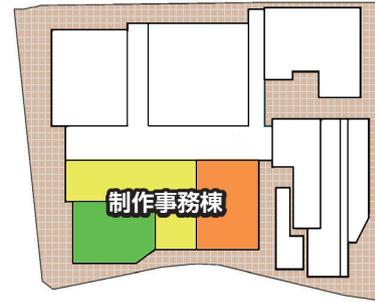
地域との調和

着工までの
スケジュール

設計・施工業者の
発注・契約方式

コスト

今後の検討課題

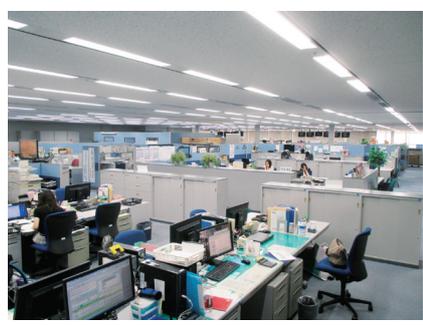
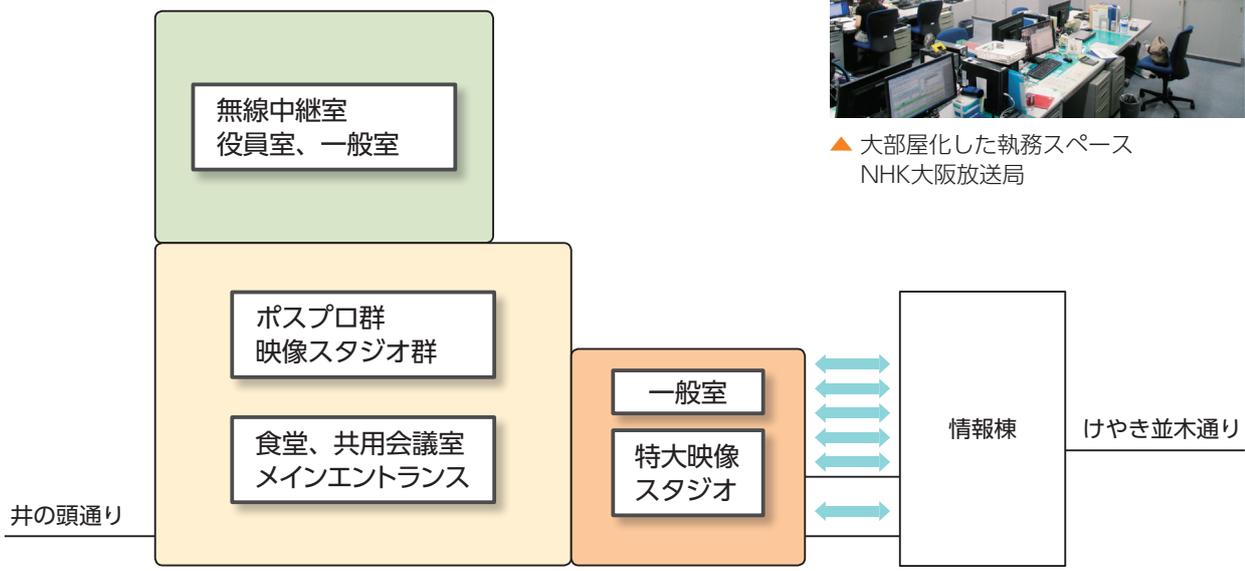


配置する主な機能

- 低中層階に制作機能、中高層階に一般室を集約します。
- 低層階に映像スタジオ群、中層階にポスプロ群を配置します。
- 低層階にはメインエントランスや食堂、共用会議室なども設置し、制作機能との両立を図ります。
- 低層階に共用会議室や打ち合わせ室を集中的に配置します。
- 各階に共用会議室を設置して部局ごとの会議室を減らします。
- 一般室については、新しいサービスの展開などに伴う組織改正に柔軟に対応できるように大部屋化したり、執務スペースにゆとりを持たせるためにフリーアドレスを導入したりして環境の改善を図ります。

制作事務棟の構成案

地下1階、地上18階
約16万㎡、高さ約90m



▲ 大部屋化した執務スペース
NHK大阪放送局

3 公開棟

コンセプト

① 視聴者とのつながりの維持・強化

- 公開棟を中心に日常的な視聴者とのつながりを維持・強化し、公開棟屋上や人工地盤も活用して大型の公開イベントも開催できるようにします。

② 親しみやすく開かれた空間の創出

- アトリウムを整備し、ハートプラザやスタジオパーク、公開スタジオなどにつながる明るく親しみやすい空間とします。
- 公開スタジオでは、訪れた人がNHKの制作現場を直接見ることができ、時に参加できるようにします。

③ NHKブランドの体現

- スタジオパークは、ここに来ればいつでもナマの放送を体感できる場にするとともに、最新の放送システムを見聞きできるゾーンや展示ゾーン、新たな視聴者を開拓するゾーンなどに分け、インターネット時代の視聴者にも魅力的なコンテンツを提供できるようにします。

基本コンセプト

建替にあたっての
方針

工期と工程

配置イメージ

建替後の概要

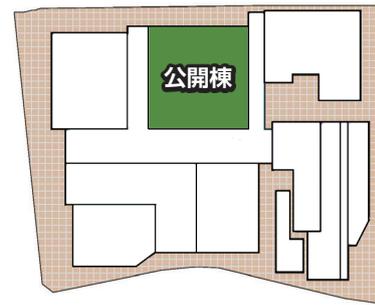
地域との調和

着工までの
スケジュール

設計・施工業者の
発注・契約方式

コスト

今後の検討課題

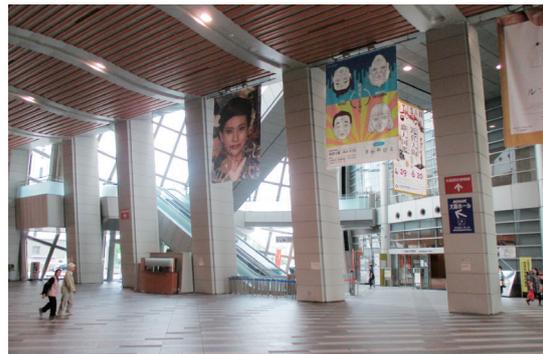


配置する主な機能

- アトリウムを設けて、ハートプラザやスタジオパークのエントランスのほかレストランやショップなどを設置します。
- 屋上を緑化し、訪れた人たちが憩える空間とします。
- スタジオパークを設置し、入場者が公開スタジオを見学できるようにします。
- ふれあいホールの後継となる特大映像スタジオを設け、公開番組の制作に使用します。



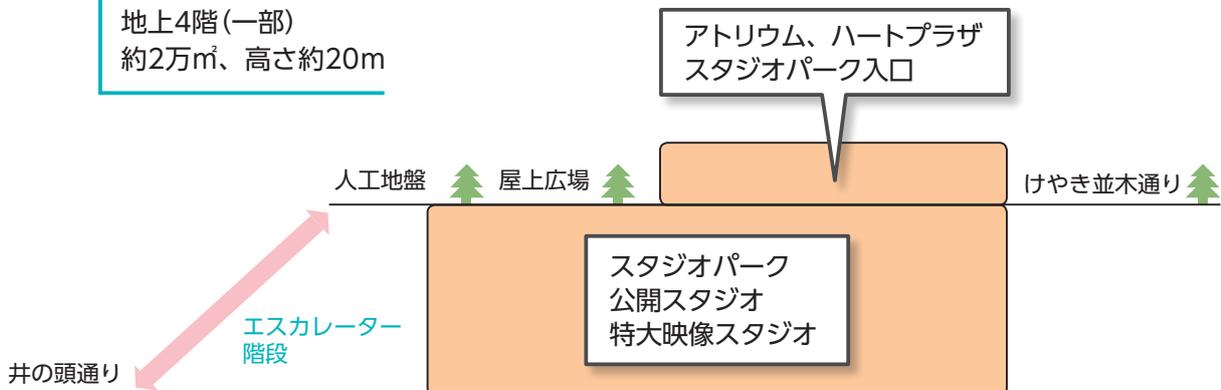
▲ 放送センターの屋上緑化



▲ NHK大阪放送会館と大阪市歴史博物館の共有アトリウム

公開棟の構成案

地上4階(一部)
約2万㎡、高さ約20m



4 いかなる災害にも対応できる建物と機能

首都直下地震など、どのような大規模災害の時にも公共メディアとしての使命を果たして行くために、「いかなる災害時にも命を守る放送サービスの継続」「職員・スタッフ・出演者の安全確保」を図ります。

建造物としての強靭さはもとより、事業継続に必要な災害対策本部、水や食料などの備蓄スペース、非常用電源、帰宅困難者のためのスペースなど、大規模災害に備えた機能を整備します。

① 地震に強い建物

- 情報棟、制作事務棟の建物は免震構造とし、地震の揺れを小さくして大地震の際も放送の継続に支障が出ないようにします。公開棟は耐震構造としますが、震度7クラスの地震にも耐えられるように整備します。

② 非常用電源

- 東日本大震災の教訓をふまえた機能強化により、電力の供給が停止した場合に備えて放送センターの自家発液体燃料を100時間分に増やしましたが、放送センターの建替に合わせてさらに増強し、168時間(1週間)の停電期間に対応が可能な非常用電源機能を確保します。確保にあたっては液体燃料だけでなく、耐震化が進んだ都市ガスも併用するデュアルフューエルシステムによる自家発電装置の導入を検討します。

③ 飲料水・食料等の備蓄スペース

- 災害時、放送センター内の職員・スタッフ等のために飲料水、食料、そのほか必要な物資を平成25年4月に施行された「東京都帰宅困難者対策条例」ならびに首都直下地震帰宅困難者対策協議会の「ガイドライン」に基づき3日分備蓄します。
- 外部の帰宅困難者やNHKホールなど公開エリアの来館者のための備蓄も行います。
- 備蓄スペースは情報棟・制作事務棟・公開棟に分散して配置します。
- 備蓄スペースには新型インフルエンザ等対策として、マスク、アルコール消毒液、体温計などの物資も備蓄します。

④ 災害対策本部

- 大規模災害等が発生した時には、災害対策規定に基づき会長を本部長とする災害対策本部を設置します。災害対策本部となる会議室には、事業継続など重要事項にかかわる審議をしたり、必要な対策の実施を指示したりするための機能をあらかじめ整備しておきます。

⑤ 災害時に備えたその他のスペース

- 外部帰宅困難者のためのスペース
- ロジ対応・局内滞留者のためのスペース
- ライフライン放送用のスタジオ
- 安否情報用のスペース

⑥ 建替工事期間中の災害対策

- 最初に建設する情報棟にNCやラジオセンター・国際放送スタジオとともに、番組送出の中枢も整備します。あわせて受変電室や配電室など放送センター全体の電源インフラを配置し、たとえ既存棟の機能が失われても、NHKの使命である防災・減災報道に支障が出ないようにします。
- 現在の放送センターの建物も震度7クラスの地震に耐えられるつくりになっています。

5 建替後の概要

5 万全なセキュリティ確保

公共メディアとして幅広い役割が期待される新時代に適合し、多岐にわたる業務を円滑に遂行できるよう、主に以下の点をベースとして放送センター全体のセキュリティを万全にします。

- ① 職員・スタッフ等の業務従事者および出演者・来訪者の安全確保
- ② 火災・地震等、緊急事案への迅速、的確な対応
- ③ 内外の要人来訪への適切な対応
- ④ 危機管理・コンプライアンス事案の適切な処理
- ⑤ 不審者、不審車両の侵入防止

放送センター全体を「公開エリア」と「業務エリア」に大別してそれぞれの環境に応じたセキュリティを確保するとともに、来訪目的に応じて通行を制限するセキュリティ区分を新たに導入します。

警備・防災業務の中心となる防災センターは、情報棟、制作事務棟、公開棟の配置を十分に考慮して分棟対策を取ることにし、メイン施設の他にサブステーションも配置して安全・安心を確保します。

また近年、サイバー攻撃が事業継続における新たな脅威となっていることをふまえ、放送サービスの継続等に必要な機能の整備を考えていきます。

サイバーセキュリティ対策を立てるにあたっては、建物の基本設計に入る段階から詳細な対策を確立し、施設設計に盛り込んでいきます。

6 その他 施設

① ヘリコプター離着陸スペース

- 防災・減災報道に必要な要員輸送など、緊急時の対応に備えてヘリコプターの離着陸が可能なスペースを敷地内に確保します。
- 諸条件から制作事務Ⅰ期棟11階屋上への配置を第一候補とします。
- 情報棟屋上、制作事務Ⅱ期棟屋上も設置候補とします。



② 公開棟屋上広場

- 北側の代々木公園との連続性や一体性を考慮して緑化を行い、地域全体の緑陰空間の量的質的拡充に寄与するようにします。
- セキュリティを確保したうえで、必要に応じて開放できるしつらえとします。
- 放送等に利用できるように連絡端子盤、通線ルートと電源を整備します。

③ 人工地盤

- 敷地東側と西側の高低差を解消するために設置します。
- 人工地盤の下にスロープを設置し、NHKホールに向かう緊急車両などが井の頭通りから上がって来られるようにします。
- 普段は公開エリアと業務エリアに分けますが、公開イベントの際には訪れる人に広く開放することも検討します。

6

地域との調和

1 渋谷の街とともに

① 街とつながり 環境と調和

今、渋谷では、渋谷駅の整備や周辺再開発が進み、JR原宿駅の建替も決まりました。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの前後に、渋谷の街は大きく変わることになります。こうした地域の動きとも連携して建替を進めていきます。



放送センターは渋谷駅と原宿駅を結ぶ動線上にあり、周辺には緑豊かな代々木公園が広がっています。イベントや公開施設を通して、生まれ変わる渋谷の街とつながりを深めるとともに、屋上緑化や植栽などによって周辺環境との調和を目指します。



▲ JR原宿駅周辺



▲ 渋谷駅周辺再開発イメージ
渋谷駅前エリアマネジメント協議会・提供

② 災害時の帰宅困難者対策

公共放送としての社会的責任を果たすために以下の点を十分に考慮して災害時に外部の帰宅困難者を受け入れます。

- 災害時の最大の使命は放送の継続であり、そのために支障のない範囲で帰宅困難者対策の責務を果たします。
- 渋谷区の条例「渋谷区安全・安心なまちづくりのための大規模建築物に関する条例」をふまえ、1400人を対象とした帰宅困難者対策を行います。
- 最大3日間、帰宅困難者を受け入れる体制を整えます。
- 受け入れ先となる施設が破損するなど危険な場合は、安全上の観点から帰宅困難者を受け入れないようにします。

基本コンセプト
建替にあたっての方針
工期と工程
配置イメージ
建替後の概要
地域との調和
着工までのスケジュール
設計・施工業者の発注・契約方式
コスト
今後の検討課題

2 みなさまから親しまれる放送センターに

新しい放送センターは代々木公園に面した敷地北側を「公開エリア」と位置づけ、スタジオパークや公開スタジオなどが入った公開棟やNHKホールを配置します。みなさまからより親しまれる放送センターにするために、「公開エリア」には、けやき並木通りからだけでなく、井の頭通り側からも、エスカレーターや階段を設置するなどしてアクセスしやすいようにします。

地域とのつながり



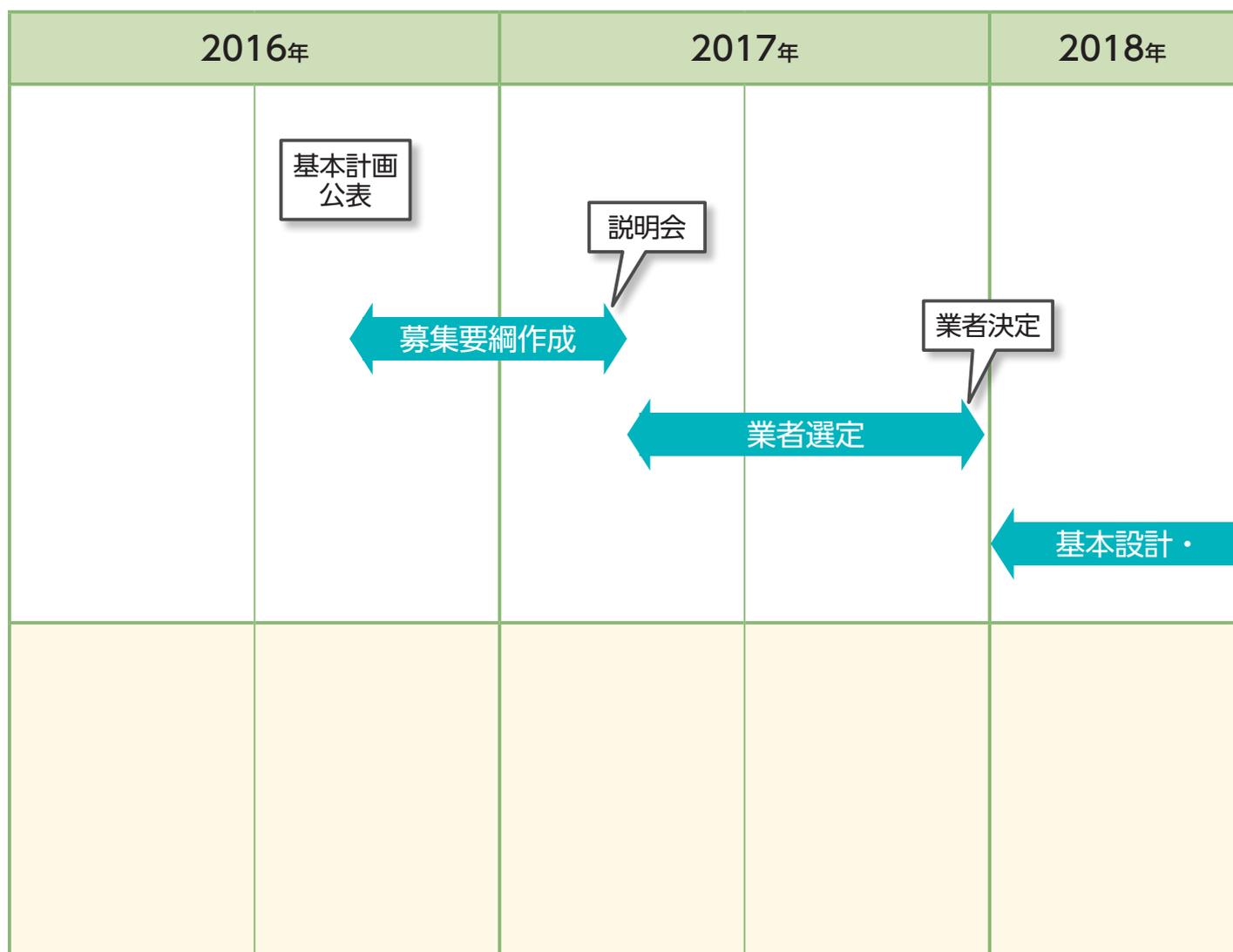
▲ 放送センターでの公開イベント



7 着工までのスケジュール

基本計画策定後、募集要綱の作成にとりかかり、来年の春に業者に対する説明会を開き、その後、業者の選定を進めます。具体的な選定方法の検討はこれからですが、来年中には業者を決定したいと考えています。

業者決定後は、基本設計、実施設計を進め、東京オリンピック・パラリンピック終了を待って2020年秋に情報棟を着工し、放送開始100周年にあたる2025年の運用開始を目指します。



※募集要綱の作成や業者の選定にあたっては、外部の専門家の委員会を作るなどして、客観性・透明性の確保に努めてまいります。

8

設計・施工業者の発注・契約方式

発注・契約方式については、去年12月に建築の専門家や弁護士・公認会計士など5人の外部有識者に集まっていただいて委員会を作り、「いいものを安く建てるにはどうすればいいのか」という観点から検討を重ねてもらいました。その結果、以下の発注・契約方式を採用することになりました。

1 発注方式について

① 分割発注

建設・解体を繰り返す長期間の工事となることから、全体を分割して発注します。

その理由は、情報棟の建設前に情報棟以後の工事について具体仕様を確定することができないため、全期間を一括して発注することが困難だからです。二つ目の理由は、分割発注にすると将来の放送サービス量や技術革新等に柔軟に対応できることです。

さらに、発注にあたっては業者サイドの経営環境の変化を考慮しておくことも大切ですが、何回かに分割発注することで業者の経営悪化によるNHKサイドのリスクを回避できることも分割発注にする理由の一つです。

② 第Ⅰ期の発注範囲

第Ⅰ期の発注については、情報棟の完成・運用開始までと考えています。第Ⅱ期以降については今後決めて行くこととなります。

③ 分割発注にする際の対応策

発注にあたっては各期工事の完了状況を詳細にまとめることを請負内容に盛り込み、次に続く工事に関するリスク管理事項やインフラ対策等も含めて着実に引き継げるようにすることを必須条件とします。

2 契約方式について

設計・施工一括発注方式の採用

情報棟の完成・運用開始までの第Ⅰ期については、基本設計の段階から施工会社の技術力が求められる設計・施工一括発注方式を採用します。

なぜなら運用中の放送センターからの放送継続を確実にに行えるようにするには、インフラの経路変更や狭あいな敷地での建築工事など、極めて高度な専門性と施工計画が求められるからです。また、これを推進する一貫した責任体制を築くことも重要です。これらの条件をクリアーするため、第Ⅰ期については設計・施工一括発注方式を採用します。

設計・施工一括発注方式は、設計と施工を分離するのではなく一括して発注する方式で、設計と施工会社がJVを組む場合や施工会社が設計も行う場合があります。

第Ⅱ期以降については発注範囲をまだ決めていないため、今後、契約方式を検討します。

9 コスト

1 想定建設費（建物費、設計・監理料、電源設備費）

(税抜)

第Ⅰ期 情報棟	第Ⅱ期以降 制作事務棟・公開棟等
600億円	1,100億円

※第Ⅱ期以降については、発注範囲をまだ決めていないため一括した金額となっています。

※上記の経費には放送設備費は含まれていません。

※金額は現時点での想定であり、今後の社会・経済情勢の変化や協会を取りまく環境の変化、それに業者選定等の過程で変わる可能性があります。

2 想定建設費の算出にあたって

- 建物費については、直近のNHK地方放送会館建設時の契約実績額からスタジオや事務室など各機能の契約平米単価を把握し、それを元に基本計画に基づいて棟ごとに算出しました。
- 設計・監理料は、建物規模から想定した必要な技術者数と国土交通省の基準による技術者単価等から算出しました。
- 電源設備とは、特別高圧変電設備、配電設備、自家発電設備、※UPS等で、これまでの地方放送会館などの契約実績を元に経費を算出しました。 ※UPS…無停電電源装置
- 今後、業者の選定にあたっては、外部の専門家の意見も参考にしながら、予定価格を決定します。

3 放送設備費について

- 今回、新放送センター関連の経費の算定にあたって、放送設備にかかる経費については算定を行っていません。
- 現放送センターの放送設備は極力延命を図り、移設可能なものは新センターに移設するほか、現設備の更新の形で整備を進めることを原則とすることで、二重投資を防ぐようにします。
- 放送設備費は、放送センターを建替えなくても設備更新のためにいずれ必要となる経費で、従来の設備投資と同様に減価償却費などを原資として対応します。
- 放送設備費については、4K・8K SHVやネット展開など、将来の放送サービスの内容が不確定なうえ、将来どのような設備が開発されるのか、また価格がいくらになるのか見通すことができず、現段階では算定は困難です。今後、新時代のNHKにふさわしい設備の内容について詳細に検討し、その都度公表します。

4 コスト抑制と財政負担軽減

- 分割発注によりその時々のもっとも効率的・効果的な技術の活用や設備の導入を可能とし、コストの抑制につなげます。
- 工期が16年に及ぶことから支出の平準化が可能となり、建設積立資産を活用したり減価償却費を原資にしたりすることで財政への影響を最小限におさえるように努めます。

10 今後の検討課題

放送センター建替は工期が16年間の長期に及び、同一の敷地内で建設と解体を繰り返しながら、その間、放送を安定して出し続けなければなりません。大規模な建替計画でありながら、各種日常業務への影響を最小限にとどめることが求められます。

また、ネット展開やSHVなど放送のあり様が大きく変わる中、導入する放送設備の検討も今後の課題です。

1 放送継続

工事期間中においても地上・BSデジタルテレビ放送、4K・8K SHV放送、ラジオ・FM放送、テレビ・ラジオ国際放送、らじる★らじる等のインターネットサービスを安定的に継続することが重要な課題になっています。

最初に完成する情報棟には、ニュースの制作・送出や番組の送出・送信など放送の安定送出と迅速的確な緊急報道のために365日24時間連続稼働する機能を設置します。現在、各館に設置されているこれらの機能を段階的に情報棟に移行して行きます。機能の移行にあたっては、具体的な手順を定めた実施計画をあらかじめ策定し、円滑かつ確実に実施します。

情報棟への機能移行が完了した後も、番組の制作にかかわる機能などは既存の各館に残るため、情報棟の番組送出機能と連携して放送サービスを継続して行きます。

2 スタジオとオフィスの代替

情報棟建設後、制作事務棟を建設するには、まず既存施設の東館の大部分を解体する必要があります。東館には数多くのスタジオなどが入っており、解体を始める2026年から制作事務Ⅰ期棟が運用開始する2030年まで多くの設備が使用不可となります。

また、オフィスについても一時、外部の施設を利用しなければならない期間が発生します。スタジオとオフィスの代替について、地方局の活用や外部での借用などを検討します。

3 NHKホール継続使用

NHKホールは継続使用としますが、情報棟の建設が始まる2020年からは車でのアクセスが制限されます。また西館、北館、本館の解体工事を行う2031年から32年までの間は、特に工事の影響を受けることとなります。工事期間中のホールをどのように運営して行くのか検討します。

継続使用の期間はこれから検討し、継続使用期間によって改修や設備更新の計画を決定します。

4 スタジオパーク

情報棟の建設が始まる2020年から車でのアクセスが制限されるようになり、東館の解体が始まる2026年からは休館となります。公開棟でスタジオパークの運用が再開される2036年までの間、代替措置を取る必要があるかどうか検討します。

5 地方のさらなる活用検討

建替工事期間中のスタジオやオフィスの代替措置に加え、建替後の放送センターに将来用スペースを確保したり、災害時のリスクを分散させたりするため、地方のさらなる活用も検討し、機能の最適配置を目指します。



あなたの声と受信料で公共放送

<http://www.nhk.or.jp>

〒150-8001 東京都渋谷区神南 2-2-1